

## 平成24年度

# 第5次鯖江市総合計画推進にかかる施策方針

～産業環境部～

第5次鯖江市総合計画の着実な推進を目的として、平成24年4月に策定した施策方針の取組結果について、次のとおり報告します。

平成25年3月

産業環境部長 辻 本 正

## 1 総括

- 1 各種企業の高度化の推進による地場産業の振興を図るため、鯖江商工会議所と協調して、新製品・新技術開発や異分野・異業種への進出を重点的に支援し、新しいものづくりやサービスの創出に努めました。また、地場産業の企業を対象とした経営状況等を把握するためのアンケート調査や年間を通じた市内企業への訪問活動に精力的に取り組み、支援メニューの周知や情報の共有を図ることで、現場ニーズに即した企業支援に取り組みました。さらに、産地「鯖江」のブランド化を推進するため、デザイン力・マーケティング力の強化セミナーやワークショップを開催するとともに、若手経営者による産地ブランド創出に向けた取組みを支援しました。
- 2 鯖江ブランド情報発信として、東京御徒町で開催した「めがねのまち鯖江いいもの見本市」をはじめ、「さばえものづくり博覧会」や「つつじまつり」などのイベントを通して鯖江市のものづくり技術や企業・製品・産業観光等に関する情報を積極的に発信しました。  
また、鯖江ものづくり博覧会の中学生による見学をはじめ、丹南高校との連携事業等を通して地域の産業に直に触れる機会を設けることで、関心・興味を深め、将来の後継者につながる産業教育に取組みました。
- 3 中心市街地の活性化に向けて、商工会議所、地元住民、学生、商店街などと連携・協働して、5年間の最終年次となる「鯖江街なか賑わいプラン」事業を推進するとともに、これまでの総括を踏まえて、平成25年度以降3年間の新プラン(改訂版)を作成しました。  
また、街なかにおける学生、若者の活動拠点「らてんぼ」を拠点に、学生組織のご縁市事業への参画や就職支援セミナーの開催など、若者の活力を活かしたまちづくりに取組みました。
- 4 育児休業代替要員確保支援事業を通して、ワーク・ライフ・バランスを推進し、働きやすい職場づくりを支援しました。  
また、企業の活性化や企業誘致を促進することにより、働く場所を創り、地域の原動力となる労働者の定住を図りました。さらに、若者の就職支援事業を市民主役事業で実施することにより、就業意識向上に努めるとともに、より実践的な取組による就業支援に努めました。
- 5 つつじバス運行事業については、公立丹南病院を中心としたバスロケーションシステムを導入するとともに、新たに「歴史の道線」を追加し利用者の利便性向上を図りました。  
福井鉄道福武線については、地域の大切な公共交通機関として沿線市や市民団体と連携し、乗る運動や誠市、まちなかハイキング事業などのイベントを活用した利用促進活動に取組みました。

- 6 日野川の水の恵みに育まれた本市の農産物の特性を活かし、基幹作物である米を中心に、特産化を進める「さばえ菜花米」、「吉川ナス」、「さばえ夢てまり(マルセイユメロン)」、冬野菜としての「さばえ菜花」等の特色のある農産物の栽培支援により、本市のブランド農産物としての確立および県内外への販路拡大に努めました。  
農家と菓子商組合、食品加工業者、都市部の専門商社等とのマッチングを行い、マルセイユメロンフェアの開催や規格外トマト、マルセイユメロン等を使った新たな加工品づくりや「桑茶」、「河和田山うに」など特色ある加工品の開発を支援しました。さらに、「吉川ナス」や「さばえ菜花」、「さばえ夢てまり」の販路拡大・販路開拓に努めました。その他、「さばえ菜花米」の試験栽培をJA等と実施し、ブランド米の育成支援を行い、平成25年度の栽培面積見込みが15haまで増加しました。
- 7 全国グリーンツーリズムネットワーク福井大会の開催を機に、農業体験や地場産業体験、料理教室等と連携した食体験を盛り込んだエコ・グリーンツーリズムを企画し、都市と農村の交流を推進して誘客を図りました。
- 8 環境にやさしいエコ農業に取り組む農家を支援することで、消費者ニーズにあった安全安心なさばえの農産物の生産に努めました。また、食育推進計画の「元気さばえ食育推進プラン」に基づく、学校給食畑を活用した地場産野菜の供給や農作業体験を通じた農家との触れ合いにより、子供たちの食農教育を推進しました。第1回「食でつながるみんなのさばえ」を開催し、市民自らが食育を伝え、学ぶことで、市民を主役とした関係機関、団体の連携を図りました。
- 9 鳥獣被害対策として、山ぎわの農地、農作物への被害防止、地域住民の安全安心を確保するために、電気柵等の整備、隠れ家となる山ぎわ等の整備および効果的な捕獲に努めました。また、「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づく地域の獣害対策リーダー育成、情報の共有等により市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進しました。
- 10 農業者の急激な減少に対応するために、「人・農地プラン」の作成を推進し、この過程で集落等の中心となる経営体の明確化と農地利用集積を促進しました。また、農業経営改善や新規就農を目的にした研修会や相談会を開催し、多様な農業者の確保に努めました。
- 11 「農地・水保全管理支払交付金」の活用による農業用施設の適正管理やストックマネジメント手法での長寿命化の推進により、農業の基盤となる農地や農業用施設の維持保全を図りました。また、施設管理研修会開催による水門施設等の適正管理、鯖江西部地区の農村災害対策整備計画策定による適正かつ計画的な防災対策の実施により、快適で災害に強い農村環境づくりに努めました。
- 12 森林・里山保全条例の制定により、市民に対し、森林資源の重要性の認識および森林保全意識の高揚を図り、森林・里山の保全監視体制の確立を行いました。さらに森林里山保全条例を制定するとともに、森林経営計画の着実な策定、森林整備計画に基づく森林整備、市民協働による松林再生活動等の推進により森林・里山の保全・保護と健全な森づくりに努めました。
- 13 「ふくいのおいしい水」に認定された許佐羅江清水にかつては棲んでいた「トミヨ」を再び復活することで、希少動物の保護、自然環境保全意識の向上および地元住民・市が連携した地域活動の活性を目指す「湧水の里プロジェクト」を立ち上げました。
- 14 「鯖江市地球温暖化対策地域推進計画」および「鯖江市役所地球温暖化対策実行計画(さばえECOオフィスプラン)」を推進するため、市民・事業者・市が連携・協働して温暖化対策に取り組むための協議会を設置し、具体的取組を協議しました。

- 15 ごみ減量・資源化率向上の啓発として、広報さばえやホームページへの掲載、さらに出前講座やごみ分別排出の現地指導を実施し、市民との連携・協働を深めました。また、特定非営利活動法人エコプラザさばえと連携し、ダンボールコンポストの普及促進や古紙類および空缶の集団回収奨励金制度の啓発実施等に努めた結果、1人1日あたりのごみ排出量は減少しました。
- 16 環境教育支援センターを拠点として、身近な環境から地球規模の環境問題について、子どもから大人まで幅広い年齢層に対応した各種環境学習を開催し、環境に配慮して行動する市民育成に取り組めました。また、どんぐりからの森づくり事業として大谷公園での植樹祭に合わせて、森づくり国際シンポジウムを開催し森づくりの重要性を再確認しました。

## 2 課題

- 1 「めがねのまち鯖江元気再生事業」として、「デザイン力の強化」と「新市場の開拓」に取り組むとともに、若手経営者によって産地鯖江のブランド化に向けた方向性を模索しています。今後も、産業界の自主的な活動を支援し、我が国唯一の眼鏡産地「鯖江」製品のブランド力の向上、地位の確立に繋げることが重要です。
- 2 市内ものづくり企業等の中長期的な振興育成を図ることを目的に実施している新製品・新技術開発事業や新事業創出・業種転換事業の重要度が高いことから、制度の拡充を図ります。また、鯖江ならではの交通の利便性を生かし、企業誘致制度の拡充を図ることで、更なる優良企業の誘致に努めます。
- 3 今後、北陸新幹線の敦賀延伸が具体化する中で、新幹線の駅を持たないまちとして、総合的な交通体系の検討・整備が急がれます。並行在来線となるJR線、10年間の再生計画の後半年次に入る福井鉄道福武線、つつじバスのほか、新たな交通手段も視野に、北陸新幹線の実質的な最寄駅となる福井駅への交通アクセスをいかに確保するかが大きな課題です。
- 4 1人1日あたりのごみ排出量は、1,015gと前年に比べ減少しましたが、平成26年度目標の900g達成にはさらに115gの減量が必要です。ダンボールコンポストによる生ごみ堆肥化の普及促進、新聞紙等古紙類・空缶の集団回収に対する奨励金の活用拡大、さらに新年度から取り組む小型廃家電の再資源化に向けた拠点回収事業の啓発等で、ごみの減量化・資源化に取り組む必要があります。
- 5 農業従事者は年々減る傾向で、現在の担い手も年々高齢化しており、地域農業の新たな担い手や、農業後継者の育成が必要です。
- 6 農業の6次産業化、農商工連携事業については、園芸作物の生産量も少なく、兼業農家がほとんどで、高齢化しており、リスクを冒して事業に取り組む経営体が少ない現状があります。そのため意欲ある農業者、農業者団体を調査し、加工・販売のプランをコーディネートし、サポートするなど6次産業化に取り組みやすい環境を整備することが課題となっています。

### 3 重点的に進める項目の取組結果

＜取組項目＞		＜取組結果＞
1	<p>■「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換 いち早い経済不況からの脱却を目指し、業界・企業の高度化、新分野への進出および起業者の創業を支援します。また、企業の経営者や企画担当者を対象とした各種セミナーの開催を通して、デザイン力・マーケティング力の向上に努めることで「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換を図り、活気あるものづくりのまち鯖江を目指します。</p> <p>◆新製品・新技術開発事業および新事業創出・業種転換事業実績件数 10件 ◆デザイン力・マーケティング力向上のためのセミナー等の開催 10回 100人 ◆企業訪問活動 (景況把握、支援制度啓発、設備投資情報収集、要望聴取) 140社 ◆企業等への支援制度の情報発信(広報) 3回</p>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>眼鏡・繊維・漆器の地場産業の各企業137社を対象に経営状況等の把握のためのアンケート調査を実施し、61社から回答がありました。また、年間を通して企業への訪問活動を積極的に行ったことで、産地の実態と企業ニーズを把握するとともに、補助金の活用を促しました。</p> <p>また「めがねのまち鯖江元気再生事業」の取り組みの中で、デザイン力・マーケティング力の強化のためのセミナーやワークショップを開催するとともに、若手経営者による産地ブランドを目指した取組を実施しました。</p> <p>◆新製品・新技術開発事業および新事業創出・業種転換事業 実績件数 11件 [A] ◆デザイン力・マーケティング力向上のためのセミナー等の開催 13回 340人 [A] ◆企業訪問活動 (景況把握、支援制度啓発、設備投資、情報収集、要望聴取) 270社 [A] ◆企業等への支援制度の情報発信(広報) 3回 [A]</p>
2	<p>■鯖江ブランドの情報発信 鯖江市の地場産業に関する企業・製品・産業観光等の各種情報を、ホームページなどの媒体や展示会、イベント等の機会をとおして鯖江ブランドとして全国的に情報発信します。また、地域の宝である地場産業をはじめ自然や歴史・伝統・文化なども鯖江ブランド(観光資源)として捉え、情報発信と誘客に努めます。</p> <p>◆ホームページによる情報発信 36回 ◆展示会等を活用した情報発信 2回 ◆イベントを活用した情報発信・体験機会の提供 2回 ◆眼鏡・繊維・漆器の企業体験実習、講座の実施(丹南高校での授業) 2回 ◆観光客入込数 140万人</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>鯖江市の地場産業に関する企業・製品・産業観光等の各種情報を、ホームページ内のメガネファクトリー(フェイスブック含む)などの媒体や、東京の御徒町で開催した「めがねのまち鯖江いいもの見本市」、「さばえものづくり博覧会」などの展示会、イベント等の機会を通して鯖江ブランドとして全国的に情報発信しました。また、地域の宝である地場産業をはじめ自然や歴史・伝統・文化なども鯖江ブランド(観光資源)として捉え、情報発信と誘客に努めました。</p> <p>◆ホームページによる情報発信 226回 [A] ◆展示会等を活用した情報発信 6回 [A] ◆イベントを活用した情報発信・体験機会の提供 3回 [A] ◆眼鏡・繊維・漆器の企業体験実習、講座の実施(丹南高校での授業) 2回 [A] ◆観光客入込数 114万8千人 [B]</p>

<取組項目>		<取組結果>
3	<p><b>■ 鯖江街なか賑わいプランと学生連携事業の推進</b>            ①商店街の活性化や観光の振興など、中心市街地の活性化に向けて、商工会議所、地元住民、学生、商店街などと連携・協働して「鯖江街なか賑わいプラン」事業を推進することで、個性と特徴のあるまちづくりに努めます。            ②「らてんぼ」を拠点とし、若者の感性やニーズなどを活用して、商店街の活性化やものづくりの活動に積極的に取組めるよう支援します。併せて、学生、商店街、市民などとの交流の場として様々な活用が図られるようPRに努めます。</p> <p>①◆賑わいプラン41事業の実施率 100%            ◆賑わいプランの数値目標設定33事業について、達成率 80%            ②◆「らてんぼ」来店者数 8,000人            ◆「らてんぼ」を活動拠点とした企画事業の開催 10件 100人</p>	<p><b>【成果等】</b> 目標を概ね達成しました。</p> <p>①商店街の活性化や観光の振興など、中心市街地の活性化に向けて、商工会議所、地元住民、学生、商店街などと連携・協働して「鯖江街なか賑わいプラン」事業を推進することで、個性と特徴のあるまちづくりに努めました。            ②「らてんぼ」を拠点とし、若者の感性やニーズなどを活用して、商店街の活性化やものづくりの活動に積極的に取組めるよう支援します。併せて、学生、商店街、市民などとの交流の場として様々な活用が図られるようPRに努めました。</p> <p>①◆賑わいプラン41事業の実施率 90.2%[B]            ◆賑わいプランの数値目標設定35事業について、達成率 54.8%[C]            ②◆「らてんぼ」来店者数 7,362人[B]            ◆「らてんぼ」を活動拠点とした企画事業の開催 12件 300人[A]</p>
4	<p><b>■ ワーク・ライフ・バランスの推進</b>            仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの推進により、仕事と家庭が両立できる働きやすい環境づくりの促進に努めます。</p> <p>◆育児休業代替要員確保支援事業採択件数 10社            ◆広報紙等による啓発活動 3回            ◆ワーク・ライフ・バランスの計画の新規策定事業所数 10社</p>	<p><b>【成果等】</b> 目標を概ね達成しました。</p> <p>仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの推進により、仕事と家庭が両立できる働きやすい環境づくりの促進に努めました。</p> <p>◆育児休業代替要員確保支援事業採択件数 1社[C]            ◆広報紙等による啓発活動 6回[A]            ◆ワーク・ライフ・バランスの計画の新規策定事業所数 8社[B]</p>
5	<p><b>■ 就業率向上対策の推進</b>            「団塊の世代人材バンク」を活用して、団塊の世代への就業機会の提供と市内企業の振興に努めます。また、若者就職カウンセリング事業を実施し、若者の就業への意識向上に努めます。さらに、求職中の若者や団塊の世代に対する就業チャレンジ支援として、講習会等を開催する就職サポート事業を実施し、就業率向上を目指します。</p> <p>◆団塊の世代人材バンクの活用            ・登録者数 100人            ・登録企業数 50社            ◆就職応援セミナーの実施            ・開催数および参加者数 8回 120人            ◆広報紙等でのPR 10回</p>	<p><b>【成果等】</b> 目標を概ね達成しました。</p> <p>「団塊の世代人材バンク」を活用して、団塊の世代への就業機会の提供と市内企業の振興に努め、団塊の世代に対する就職サポート事業を実施しました。また、福井県内の大学生を中心とした就職活動中の若者に対して、IT企業やものづくり企業等を講師としたセミナーや履歴書、エントリーシートの添削、就職活動に対する相談など就職活動を控えている若者のニーズに応じた就職支援事業を実施し、鯖江市内在住の就職活動者（学生）の就職に対する意欲・スキルの向上を図りました。</p> <p>◆団塊の世代人材バンクの活用            ・登録者数 69人[C]            ・登録企業数 39社[C]            ◆就職応援セミナーの実施            ・開催数および参加者数 16回 165人[A]            ◆広報紙等でのPR 12回[A]</p>



<取組項目>		▶	<取組結果>		
6	<p><b>■ 公共交通機関の利用促進</b>            ①「乗ろう、守ろう、みんなのつつじバス」を合言葉に、利用者アンケート調査を実施し、更なる利便性向上を図るとともに、福井鉄道や鯖江公共交通振興会と連携し、より一層の利用促進に努めます。            ②福武線の利用促進を目指し、福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議と沿線市と沿線住民で構成する福井鉄道福武線サポート団体等協議会が連携・協働して利用促進の運動に努めます。</p>		<p><b>【成果等】</b> 目標を達成しました。</p> <p>①利用者アンケート調査などによりバス停の新設や移設を行うなど、利用者のニーズに応えました。また、バスロケシステムを導入するとともに、公立丹南病院に大型モニターを設置するなど、利便性の向上に努めました。            ②福武線の利用促進を目指し、福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議と沿線市と沿線住民で構成する福井鉄道福武線サポート団体等協議会が連携・協働して利用促進運動を行い、利用者の増加に努めました。</p>		
	<p>①◆年間利用者数 20万人            ◆利用者に対するアンケート調査 2回 100人            ②◆鯖江市内駅の利用者数 45万人            ◆野外活動等支援事業の利用者数 8,000人</p>		<p>①◆年間利用者数 193,496千人[A]            ◆利用者に対するアンケート調査 2回 293人[A]            ②◆鯖江市内駅の利用者数 43万人[A]            ◆野外活動等支援事業の利用者数 9,417人[A]</p>		
7	<p><b>■ 農産物の生産振興の促進</b>            基幹作物の米を始めとする消費者が求める安全・安心な農産物を安定的に供給できる産地づくりや本市の園芸農業の実情にあった少量多品目野菜の生産を目指します。</p>		<p><b>【成果等】</b> 目標を概ね達成しました。</p> <p>本市特産物を代表するブロッコリー、マルセイユメロン、ミディトマト等の出荷に対し助成し生産量を増やすことで、消費者が望む安心安全な地場産農産物の生産に努めました。            JA吉川カントリーエレベーターに食味を左右するタンパク質に応じた集荷施設整備を支援し、おいしいさばえ米づくりおよびさばえ米のブランド化に向け努めました。</p>		
	<p>◆さばえ菜花米作付け面積 5ha            ◆カントリーエレベーターの食味値の平均値 80点            ◆ブロッコリー・マルセイユメロン・ミディトマトの出荷量 対23年度アップ率 2%            (参考)平成23年度出荷量            ブロッコリー 16,393個            マルセイユメロン 10,761個            ミディトマト 11,190kg            ◆菜花等を播種し不耕作水田の景観等による利活用を図った面積 10ha</p>		<p>◆さばえ菜花米作付け面積 2.9ha[C]            ◆カントリーエレベーターの食味値の平均値 78点[A]            ◆ブロッコリー・マルセイユメロン・ミディトマトの出荷量 対23年度アップ率 2%以上[A]            (参考)平成24年度出荷量            ブロッコリー 22,552個 (37.6%アップ)            マルセイユメロン 11,540個 (7.2%アップ)            ミディトマト 11,481kg (2.6%アップ)</p>		
8	<p><b>■ エコ農業と食育・地産地消の推進</b>            消費者ニーズにあった安全安心な地元産の農産物の消費拡大を図り、生産者と消費者の交流を通じ、「食」を基点とした農業・農村への理解を図ります。</p>		<p><b>【成果等】</b> 目標を概ね達成しました。</p> <p>エコ農業として、減農薬、減化学肥料により栽培する農家を支援することで、消費者が求める安全安心な農作物の生産に努めました。食育・地産地消は、イベント開催時や広報等で市民の方に広く周知すると共に、直売所、学校給食畑等での消費者、児童と生産者との交流をとおして「食農」への理解を深めました。            また、学校給食畑の整備完了にとともに各校にある給食畑に関わる人からなる学校給食畑連絡協議会を3回開催し、情報の共有を図りました。</p>		
	<p>◆エコファーマーの認定数 1,000人            ◆特別栽培米の作付面積 80ha            ◆食育イベントの開催 来場者数            ・食育フェア 1,400人            ・食でつながるみんなの鯖江 500人            ・ふるさとの日ふるさと料理を楽しむ会 250人            ◆学校給食への地場産野菜提供100%イベントの開催〔6月・11月〕            小中学校15校、幼稚園7園 14,000人</p>		<p>◆エコファーマーの認定数 1,151人[A]            ◆特別栽培の作付面積 78.3ha[A]            ◆食育イベントの開催 来場者数            ・食育フェア 2,030人[A]            ・食でつながるみんなの鯖江 400人[B]            ・ふるさとの日ふるさと料理を楽しむ会 267人[A]            ◆学校給食への地場産野菜提供100%イベントの開催〔6/19・11/22の2回〕            小中学校15校、幼稚園7園 計14,892人[A]</p>		

<取組項目>		<取組結果>
9	<p>■ 地域農業の担い手育成と農村の活性化            農業者戸別所得補償と県・市の関連事業を通じた支援を活用し、農業者の経営安定を目指すとともに、今後取組んでいく地域農業の在り方を示す「人・農地プラン」を基に、認定農業者、農業生産組織等の育成と農地利用集積、新規就農と退職者等の帰農による多様な農業者の確保を促進し、地域農業の担い手づくりを推進します。</p> <p>◆米の戸別補償交付金対象者への加入促進            100%</p> <p>◆新たに認定する認定農業者 3人            ◆新たに法人化する農業生産法人 1組織            ◆新規就農者 2人            ◆農用地利用権設定面積 770ha            ◆担い手への農地利用集積の増加面積 40ha</p> <p>◆人・農地プラン策定推進のための集落出前講座 20回 250人</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>県、JA、市の関係機関から構成される市農業総合指導推進会を開催し、戸別所得補償制度の円滑な事業推進について協議し、その結果を受けて各機関が農家の方々への周知に努めました。</p> <p>市内10地区の農家組合長会議、個々の集落や生産組織の会議に出向き戸別所得補償制度、法人化、「人・農地プラン」、農地集積等の説明を行い各事業の推進を行いました。なお、「人・農地プラン」は、10プラン（該当11農家組合）が策定されました。</p> <p>担い手の育成については、3月に認定農業者協議会を設立し、今後は同会を核として情報の提供と共有、研修会等の開催により、地域農業の中心と成る経営体育成を図ります。また、新規就農者の育成については、園芸講座を開催し新規就農者の掘り起こしを行うなど、多様な農業者づくりを推進しました。</p> <p>◆農業者戸別補償制度への加入促進 100% [A]            （加入者 932戸/該当932戸）            ◆新たに認定する認定農業者 2人 [C]            ◆新たに法人化する農業生産法人 0組織 [C]            ◆新規就農者 2人 [A]            ◆農用地利用権設定面積 767ha [A]            ◆担い手への農地利用集積の増加面積 20ha [C]</p> <p>◆人・農地プラン策定推進のための集落出前講座 32回 580人 [A]</p>
10	<p>■ 鳥獣害被害対策の強化            「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、市民主役で取組む地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進します。</p> <p>◆町内役員・農家組合役員等を対象にした地区等学習会の開催 15回 150人            ◆情報交換会の開催 1回 100人            ◆アライグマ捕獲従事者講習会の開催 1回 50人            ◆市民シンポジウムの開催 1回 100人            ◆鳥獣害対策リーダー育成支援の対象者 30人            （県狩猟免許取得費用助成対象者）            ◆山ぎわ獣害対策推進事業による協定締結集落数 10集落            ◆山ぎわ竹林の伐採指導回数 10回</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>鯖江市鳥獣害防止計画に基づき、イノシシ、アライグマ、ハクビシン、サル等の有害駆除の実施、緩衝帯、電気柵の整備および山ぎわ集落へ出向き情報提供と学習会の開催するなど、総合的な被害防止対策を行いました。</p> <p>また、「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、地域の獣害対策リーダー育成に向けてさばえのけものアカデミー（講義5回・実習等3回）を開催し44名の方が受講しました。</p> <p>◆町内役員・農家組合役員等を対象にした地区等学習会の開催 15回 182人 [A]            ◆情報交換会の開催 1回 70人 [B]            ◆アライグマ捕獲従事者講習会の開催 1回 48人 [A]            ◆市民シンポジウムの開催 1回 24人 [B]            ◆鳥獣害対策リーダー育成支援の対象者 3人 [C]            （県狩猟免許取得費用助成対象者）            ◆山ぎわ獣害対策推進事業による協定締結集落数 3集落 [C]            ◆山ぎわ竹林の伐採指導回数 2回 [C]</p>

<取組項目>		▶	<取組結果>	
11	<p><b>■ 快適な農村環境づくりと災害に強い農地基盤の整備</b>  農地・水保全管理支払交付金の共同活動による農村環境の適正な保全および向上活動基礎部分による農業用施設の長寿命化により、地域の自主性、創意工夫を活かした農村環境等の向上を図るとともに、地域活動定着のための活動団体の強化とスムーズな運営を支援し、地域協議会との連絡調整と活動団体の記録確認などを積極的に行うことで活動組織の質の向上を図ります。</p> <p>また、災害に強い活力のある農村づくりを目指すために鯖江西部地区の農村災害対策整備計画を策定します。</p>		<p><b>【成果等】</b> 目標を達成しました。</p> <p>「農地・水保全管理支払交付金」は研修会および直接指導等を通して、二期対策の初年度として啓蒙普及、運営支援等を行い、新規取組組織の掘り起し、継続組織の強化・向上に努めました。なお、二期対策では共同活動で44団体、向上活動で39団体の全てが採択を受け、適切かつ着実な活動により農村環境の適正保全、農業用施設の長寿命化等が図れました。</p> <p>また、梅雨時期前に施設管理研修会を実施し農業用施設の適正管理について理解、協力を求め防災体制の強化を図り、土地改良施設等のパトロール等により現況施設の保全、把握を行い、鯖江西部地区については農村災害対策整備計画を策定し今後の施設整備の方向性を明らかにして災害に強い活力ある農村づくりに努めました。</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 共同活動支援交付金による活動の取組率 (対農振農用地面積) 90%</li> <li>◆ 向上活動支援交付金による活動の取組率 (対農振農用地面積) 80%</li> <li>◆ 活動団体の強化・支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>研修会 1回 100人</li> <li>直接指導 2回 200人</li> </ul> </li> <li>◆ 施設管理研修会の開催 1回 100人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 共同活動支援交付金による活動の取組率 (対農振農用地面積) 89.1% [A]</li> <li>◆ 向上活動支援交付金による活動の取組率 (対農振農用地面積) 82.3% [A]</li> <li>◆ 活動団体の強化・支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>研修会 2回 162人 [A]</li> <li>直接指導 3回 254人 [A]</li> </ul> </li> <li>◆ 施設管理研修会の開催 2回 108人 [A]</li> </ul>	
12	<p><b>■ 里山環境保全の推進</b>  林業振興市民の憩いの場としての里山は、二酸化炭素の吸収、澄んだ空気の醸成や水源の涵養機能など様々な機能を有しており、里山の整備・保全を図ることは、地球温暖化対策面、生活環境や生態系保全の観点から、非常に重要な課題となっているため、市民・市民団体・事業者・行政が連携し、人と生きものが共生できる森づくりを進めることで、幅広い環境の保全に努めます。</p>		<p><b>【成果等】</b> 目標を達成しました。</p> <p>森林組合との連携を密にし、効率的かつ的確な林道パトロールを実施し林道、里山の保全に努めました。なお、森林法の改正により作業道整備の際に森林経営計画の策定が必要となりましたが精力的な策定により、目標以上に整備が実施され適切な森林管理が図られました。</p> <p>森づくりの推進のための広葉樹の植樹については、目標以上の植樹が実施され、松林再生に向けた活動についても集落との協議回数を重ね、来年度から予定している市民協働による松林再生に向けて構想を策定し、人と生きものが共生できる森づくりの基盤が進展しました。また、森林・里山保全条例を制度化したことにより、森林の持つ多面的機能の保持を図りました。</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 林道の保全 (パトロール・草刈等) 36km</li> <li>◆ 適切な森林管理 (森林施業作業道の整備) 5,000m</li> <li>◆ 森づくりの推進 (広葉樹等の植栽) 2,000本</li> <li>◆ 松林再生に向けた集落との協議回数 2回</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 林道の保全 (パトロール・草刈等) 36km [A]</li> <li>◆ 適切な森林管理 (森林施業作業道の整備) 9,200m [A]</li> <li>◆ 森づくりの推進 (広葉樹等の植栽) 4,630本 [A]</li> <li>◆ 松林再生に向けた集落との協議回数 4回 [A]</li> </ul>	



<取組項目>		▶	<取組結果>	
13	<p><b>■ 特産農林産物等のブランド化</b>  特産化を進める「吉川ナス」「さばえ菜花」「さばえ菜花米」「さばえ夢てまり(マルセイユメロン)」等の特色のある農産物等の栽培技術の確立による質と量の確保を推進し、本市のブランド農産物として確立し、県内外での販路開拓・販路拡大を行います。</p> <p>◆特産農産物の新たな流通ルートの開拓 2ルート</p> <p>◆東京圏、関西圏、中京圏での特産品のPR 3回</p> <p>◆さばえ菜花の冬野菜としての生産組織の育成 1組織</p> <p>◆特産農産物株主制度による株主の数 50人</p> <p>◆さばえ菜花と鯖江産野菜のロゴマーク作成 2品目</p> <p>◆さばえ菜花、吉川ナスの地区単位の食味会の開催 2回</p> <p>◆親子農業体験の実施 3回 90人</p> <p>◆特産農産物および加工品PR市民組織の育成 3団体</p>		<p><b>【成果等】</b> 目標を概ね達成しました。</p> <p>特色のある農産物等の栽培技術の確立による質と量の確保を推進し、本市のブランド農産物としてPRし、県内外での販路開拓・販路拡大を行いました。</p> <p>◆特産農産物の新たな流通ルートの開拓 2ルート [A]</p> <p>◆東京圏、関西圏、中京圏での特産品のPR 7回 [A]</p> <p>◆さばえ菜花の冬野菜としての生産組織の育成 1組織 [A]</p> <p>◆特産農産物株主制度による株主の数 10人 [C]</p> <p>◆さばえ菜花と鯖江産野菜のロゴマーク作成 0品目 [C]</p> <p>◆さばえ菜花、吉川ナスの地区単位の食味会の開催 3回 [A]</p> <p>◆親子農業体験の実施 6回 200人 [A]</p> <p>◆特産農産物および加工品PR市民組織の育成 4団体 [A]</p>	
14	<p><b>■ 農業の6次産業化および農商工連携による商品開発および新サービスの創出</b>  農業経営の改善や中小企業者の経営向上を目指し、農家自らの6次産業化や農商工連携による鯖江ならではの商品開発や新たなサービスの提供などにチャレンジする農家や事業者の育成を推進します。</p> <p>◆農林業の6次産業化、農商工連携による新商品・新サービスの開発支援 5件</p> <p>◆さばえ菜花米フェア、イチゴフェアなど特産野菜等を普及する企画実施 2回</p> <p>◆プロジェクトチームによる地場農林産物等を活用した特産品の開発 1品</p> <p>◆若者たちと連携した地場農産物スイーツコンテストの開催 1回 50人</p> <p>◆大学・企業と連携した地域特産加工品製作 1品</p> <p>◆さばえ菜花まつりの開催 1回 20,000人</p>		<p><b>【成果等】</b> 目標を概ね達成しました。</p> <p>食と農ブランド化プロジェクトを通して、農業者と商工業者がお互いの強みを有効に活用し新商品の開発、販路開拓、新サービスの開発等に取組み、農家の収益拡大、消費者の便益向上に努めました。</p> <p>◆農林業の6次産業化、農商工連携による新商品・新サービスの開発支援 8件 [A]</p> <p>◆さばえ菜花米フェア、イチゴフェアなど特産野菜等を普及する企画実施 11回 [A]</p> <p>◆プロジェクトチームによる地場農林産物等を活用した特産品の開発 1品 [A]</p> <p>◆若者たちと連携した地場農産物スイーツコンテストの開催(11/18) 1回 100人 [A]</p> <p>◆大学・企業と連携した地域特産加工品製作 1品 [A]</p> <p>◆さばえ菜花まつりの開催 1回 17,000人 [B]</p>	

<取組項目>		<取組結果>
15	<p>■ <b>グリーンツーリズムの推進</b> 農地や山林、自然、農産物からのものづくりなどの地域資源や人的資源を強みとした都市と農村の交流を促進し、農業、農村の活性化を図ります。</p> <p>◆ 県内外の大学生等による得意な分野を活かした農業活性化の企画提案 2提案</p> <p>◆ 県内外の大学生による農業体験 3回 30人</p> <p>◆ 都市と農村を結びつけるツアーの開催 1回 20人</p> <p>◆ 市内を訪問した都会の団体への地場農産物の提供 2回 30人</p> <p>◆ 都会でのプロジェクトPR 2回</p> <p>◆ 大学生グループのショートステイと農産物を用いたイベントの実践 1回 30人</p> <p>◆ 農業体験受け入れのための地域団体の育成 1組織</p> <p>◆ グリーンツーリズム全国大会分科会の受け入れ 1回 20人</p>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>第11回全国グリーンツーリズムネットワーク福井大会の開催に際し、分科会を開催したり、農を中心とした都市農村交流事業を通して、農業、農村の活性化を推進しました。</p> <p>◆ 県内外の大学生等による得意な分野を活かした農業活性化の企画提案 3提案 [A]</p> <p>◆ 県内外の大学生による農業体験 4回 34人 [A]</p> <p>◆ 都市と農村を結びつけるツアーの開催 6回 60人 [A]</p> <p>◆ 市内を訪問した都会の団体への地場農産物の提供 6回 60人 [A]</p> <p>◆ 都会でのプロジェクトPR 2回 [A]</p> <p>◆ 大学生グループのショートステイと農産物を用いたイベントの実践 6回 60人 [A]</p> <p>◆ 農業体験受け入れのための地域団体の育成 1組織 [A]</p> <p>◆ グリーンツーリズム全国大会分科会の受け入れ 1回 54人 [A]</p>
16	<p>■ <b>自然環境の保全と再生</b> 桃源清水などの貴重な湧水の水質の保全に努めるとともに、コウホネの生息環境保全や過去に市内ではなくなったトミヨの生息環境の再生検討などを進め、希少な動植物の保全と地域活動の活性化に努めます。</p> <p>◆ 市内河川の清掃美化活動へのボランティア参加者数 8,000人</p> <p>◆ 「ふくいのおいしい水」の新たな認定清水 1箇所</p> <p>◆ 専門家、関係機関の参加による希少動植物の保全検討会議開催 3回</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>日野川を清く美しくする会と連携し、日野川をはじめとする市内河川の清掃美化活動を推進するとともに、「ふくいのおいしい水」に認定された許佐羅江清水において、希少種でありかつて棲んでいた「トミヨ」を呼戻すプロジェクト事業のワーキングを開催し、環境整備等を協議しました。</p> <p>◆ 市内河川の清掃美化活動へのボランティア参加者数 8,100人 [A]</p> <p>◆ 「ふくいのおいしい水」の新たな認定清水 1箇所 [A]</p> <p>◆ 専門家、関係機関の参加による希少動植物の保全検討会議開催 2回 [C]</p>
17	<p>■ <b>地球温暖化防止対策の推進</b> 地球温暖化対策計画に基づき、年々増加傾向にある民生部門（家庭や事務所など）における温室効果ガスの排出を抑制するため、家庭や事業所における省エネ活動を促進するとともに、市役所も省エネ推進計画に基づき、率先して使用するエネルギーの削減に努めます。</p> <p>◆ ストップ温暖化さばえ推進協議会の開催 3回</p> <p>◆ 省エネチャレンジファミリー登録世帯数 1,500世帯</p> <p>◆ グリーンカーテンによる省エネ活動 取り組み事業所数 15事業所</p> <p>◆ 住宅用太陽光発電設備設置補助件数 100件</p> <p>◆ 市役所のエネルギー使用量の削減（5年間で5%削減） 年間1%</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>「鯖江市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき温暖化対策地域推進会議を設置し、温暖化対策に向けた取組みの具体的推進について協議を行なうとともに、家庭、事業所における温暖化対策の普及促進として、チャレンジファミリー登録制度やグリーンカーテンの設置などの事業に取り組みました。</p> <p>また、「鯖江市役所地球温暖化対策実行計画」に基づき、市役所の事業活動に伴うエネルギーの低減、温室効果ガスの低減に努めました。</p> <p>◆ ストップ温暖化さばえ推進協議会の開催 1回 [C]</p> <p>◆ 省エネチャレンジファミリー登録世帯数 431世帯 [C]</p> <p>◆ グリーンカーテンによる省エネ活動 取り組み事業所数 20事業所 [A]</p> <p>◆ 住宅用太陽光発電設備設置補助件数 110件 [A]</p> <p>◆ 市役所のエネルギー使用量の削減（対H21年度比5年間で5%削減） 年間2% [A]</p>

<取組項目>		<取組結果>
18	<p>■ 1人1日当たりのごみ排出量の低減 循環型社会の構築を目指して、市民が主体となるごみの減量化や資源化を効率的に進めるため、「生ごみの堆肥化」や「古紙類等の集団回収に対する奨励金」などを実施し、3R(排出抑制・再利用・再生利用)の推進に努めます。</p> <p>◆1人1日当たりのごみ排出量 970g以下 ◆分別啓発による資源化率 22% ◆地区別出前講座等による啓発 20回 800人 ◆集団回収による古紙類空き缶等の奨励金交付団体数 4団体</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。 ごみ減量化・資源化率向上のため、出前講座をはじめとした広報活動を積極的に実施し、ごみへの意識向上の啓発に努めました。</p> <p>◆1人1日当たりのごみ排出量 1,001g[B] ◆分別啓発による資源化率 16.7%[C] ◆地区別出前講座等による啓発 55回 804人[A] ◆集団回収による古紙類空き缶等の奨励金交付団体数 9団体[A]</p>
19	<p>■ 環境学習の充実による環境市民育成の推進 環境教育支援センターを拠点として、地球温暖化防止やごみの減量・資源化等の環境学習講座、子どもエコクラブ交流会、本市の豊かな自然を再認識する体験活動、どんぐりからの森づくり事業等を継続的に開催し、環境に配慮し、自発的に行動する「環境市民」の育成に推進します。</p> <p>◆ 環境教育支援センター来館者数 13,000人 ◆ 環境学習講座延べ参加者数 8,000人 ◆ こどもエコ探検隊の開催 1回 40人 ◆ 環境フェア来場者数 1,500人</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。 環境教育支援センターを拠点とし、「環境市民」育成推進を目的とした地球温暖化防止、ごみ減量資源化等各種の環境学習講座の開催および環境フェア、こどもエコクラブ活動交流会等のイベント等を開催しました。</p> <p>◆ 環境教育支援センター来館者数 11,494人[B] ◆ 環境学習講座延べ参加者数 8,439人[A] ◆ こどもエコ探検隊の開催 1回 45人[A] ◆ 環境フェア来場者数 1,700人[A]</p>